

平成29年6月9日
東日本高速道路株式会社

平成28年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第12期となる平成28年度(平成29年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当年度は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間となります。

【平成28年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、新規開通などにより料金収入は増となりましたが道路資産完成高が減となったことにより、営業収益は9,545億円(前年度比560億円の減)となりました。
その一方で、新規開通などにより管理費用等は増となりましたが、道路資産完成原価が減となったことにより、営業費用は9,373億円(前年度比598億円の減)となりました。
この結果、高速道路事業は171億円の営業利益(前年度は133億円)となりました。
2. 全事業営業利益は190億円の営業利益(前年度は159億円)となりました。
3. 親会社株主に帰属する当期純利益は、平成29年度の厚生年金基金の代行返上に関連し法人税等調整額を計上したことから、242億円(前年度は142億円)となりました。

【添付資料】

- | | |
|-----|-------------------|
| 別添1 | 平成28年度 決算概要 |
| 別添2 | 平成29年3月期 決算情報(連結) |

平成28年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	対前年増減額・率		平成29年度 計画 ※
			B-A	(%)	
営業収益	10,771	10,345	△426	△3.9%	19,279
高速道路事業	10,105	9,545	△560	△5.5%	17,982
(料金収入)	8,064	8,225	161	2.0%	7,431
(道路資産完成高)	1,958	1,229	△728	△37.2%	10,478
(その他の営業収益)	82	89	6	8.3%	73
関連事業	720	862	141	19.6%	1,364
(SA・PA事業)	430	420	△9	△2.2%	424
(受託・その他の事業)	290	441	151	52.1%	939
セグメント間取引の消去	△54	△62	△7	-	△67
営業費用	10,612	10,155	△457	△4.3%	19,209
高速道路事業	9,972	9,373	△598	△5.9%	17,938
(道路資産賃借料)	5,818	5,797	△20	△0.3%	4,933
(道路資産完成原価)	1,958	1,229	△728	△37.2%	10,478
(管理費用等)	2,195	2,345	150	6.8%	2,526
関連事業	695	843	148	21.3%	1,338
(SA・PA事業)	402	399	△3	△0.8%	396
(受託・その他の事業)	292	444	151	51.7%	941
セグメント間取引の消去	△55	△62	△6	-	△67
営業利益	159	190	30	19.2%	69
高速道路事業	133	171	37	28.3%	44
関連事業	25	18	△6	△25.7%	25
経常利益	203	220	17	8.6%	72
親会社株主に帰属する当期純利益	142	242	100	70.3%	246

※) 平成29年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比560億円減の9,545億円となりました。圏央道の開通^{※1}による交通量の増加等により、通行台数は前年度比2.2%増の286万台/日となり、料金収入は前年度比161億円増の8,225億円となりました。道路資産完成高については、圏央道(境古河IC~つくば中央IC)の新規開通などがありましたが、前年度比728億円減の1,229億円となりました。

※1)平成27年度開通区間 圏央道 神崎IC~大栄JCT 9.7km、圏央道 桶川北本IC~白岡菫蒲IC 10.8km
平成28年度開通区間 圏央道 境古河IC~つくば中央IC 28.5km

- 高速道路事業の営業費用は、前年度比598億円減の9,373億円となりました。営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料は、前年度比20億円減の5,797億円となりました。道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。また、管理費用等については、新規開通による管理費用や倒木対策、雪氷対策費用の増などにより、前年度比150億円増の2,345億円となりました。
- この結果、高速道路事業営業利益は、171億円(前年度は133億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- SA・PAの店舗売上高は、1,413億円となり前年度比0.3%増加しました。そのうち飲食・物販店舗売上高は、上半期の天候不順等の影響を受けたことから1,032億円となり、0.9%減少しました。
- このためSA・PA事業営業収益は前年度比9億円減の420億円となりました。また、営業費用は店舗売上高が減となったことなどにより売上原価が減少したため、前年度比3億円減の399億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前年度比6億円減の21億円となりました。また、関連事業全体の営業利益は、前年度比6億円減の18億円となりました。

(3) 当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は前年比100億円増となる242億円となりました。
- これは、建設関係法人厚生年金基金について、平成29年度に代行部分の過去分返上を行うことで特別利益約281億円^{※2}が発生することから、これに係る税効果分として86億円を法人税等調整額として計上したことによるものです。

※2)見込値、最終確定値は変更となる可能性があります。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,417	10,011	△ 405	△3.8%
高速道路事業	10,033	9,467	△ 565	△5.6%
(料金収入)	8,064	8,225	161	1.9%
(道路資産完成高)	1,958	1,229	△ 728	△37.2%
(その他の売上高)	9	11	1	15.6%
関連事業	384	543	159	41.6%
(SA・PA事業)	97	105	8	8.8%
(受託・その他の事業)	286	438	151	52.7%
営業費用	10,322	9,879	△ 443	△4.2%
高速道路事業	9,940	9,345	△ 595	△5.9%
(道路資産賃借料)	5,818	5,797	△ 20	△0.3%
(道路資産完成原価)	1,958	1,229	△ 728	△37.2%
(管理費用)	2,164	2,317	153	7.0%
関連事業	381	533	152	39.9%
(SA・PA事業)	91	93	1	1.4%
(受託・その他の事業)	289	440	151	52.1%
営業利益	94	132	37	39.3%
高速道路事業	92	122	29	32.4%
関連事業	2	10	7	280.7%
経常利益	148	171	23	15.6%
当期純利益	112	205	93	83.5%

■トピックス(平成 28 年度の主な取り組み)

【高速道路事業】

■ネットワーク整備(新規開通)

首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 境古河(さかいこが)IC～つくば中央IC間(28.5km)が平成29年2月26日に開通しました。この開通により圏央道の茨城県区間が全線開通し、東名高速から東関東道までの6つの放射道路がつながりました。また、この開通では我が国で初めて高速道路ナンバリング標識を設置しました。



坂東(ばんどう)IC



境古河IC～つくば中央IC 開通式

■ネットワーク整備(整備推進)

国土交通省及び中日本高速道路株式会社と事業を進めている東京外かく環状道路(関越～東名:16.2km)において、平成29年2月19日に本線トンネルのシールドマシン発進式を執り行い、東名ジャンクションより北側に向かってシールドマシンが発進しました。



シールドマシン



シールドマシン発進式

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

長野自動車道安曇野(あづみの)IC～麻績(おみ)IC(上下線)における老朽化した橋りょうの対策工事等、平成28年度からリニューアルプロジェクトを本格的に展開しました。



高速道路リニューアルプロジェクト(長野自動車道 小仁熊橋(おにくまばし)大規模橋りょう補修工事)

■渋滞対策(付加車線の整備)

京葉道路穴川(中)IC～貝塚IC間で進めてきた渋滞対策(付加車線事業)が完成し、平成28年6月から運用を開始しました。これにより渋滞発生回数が大幅に減少するなどの効果が見られます。



運用前(平成23年7月撮影)



運用後(平成28年6月1日撮影)

■地域社会への貢献

台風10号により北海道東地方を中心に国道や鉄道など大きな被害を受けましたが、災害通行止めとなった道東自動車道においては、復旧着手から24時間で開通させ、道東地方の交通の確保・復旧に大きく貢献しました。



被災状況(道東道 狩勝第二トンネル)



応急復旧による通行止め解除

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン、新ブランドの展開

関越自動車道 上里SA(上り線)の商業施設を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成28年4月27日にリニューアルオープンしました。

また、より一層のサービス向上を目指し、SA・PAの新ブランドとして、気軽に「休もっか」とお立ち寄りいただけるいつもの「ホッと」があるお店「YASMOCCA(ヤスマッカ)」の展開を、平成28年7月1日に開始しました。



関越道 上里SA(上り線) ドラマチックエリア



東北道 安積PA(上り線)YASMOCCA

平成 29 年 3 月期 決算情報（連結）

平成 29 年 6 月 9 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）廣瀬 博

問合せ先責任者 （役職名）経理財務部長 （氏名）鈴木 啓之

(TEL) 03(3506)0111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 27 日

（百万円未満、銭未満は切捨て）

（%表示は小数第二位以下切捨て）

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	1,034,522	△3.9	19,021	19.2	22,092	8.6	24,231	70.3
28 年 3 月期	1,077,149	△1.0	15,948	132.2	20,332	102.8	14,221	38.1

（注） 包括利益 29 年 3 月期 32,741 百万円（-%） 28 年 3 月期 △9,476 百万円（-%）

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	230.77	—	13.0	1.6	1.8
28 年 3 月期	135.44	—	8.1	1.8	1.4

（参考）持分法投資損益 29 年 3 月期 1,492 百万円 28 年 3 月期 1,493 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	1,481,981	201,533	13.5	1,919.37
28 年 3 月期	1,220,809	168,792	13.8	1,607.54

（参考）自己資本 29 年 3 月期 201,533 百万円 28 年 3 月期 168,792 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	△211,413	△72,923	266,480	127,178
28 年 3 月期	△109,142	△29,915	219,750	145,034

2. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,927,900	86.3	6,900	△63.7	7,200	△67.4	24,600	1.5	234.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	105,000,000株	28年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	105,000,000株	28年3月期	105,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,001,139	△3.8	13,237	39.3	17,144	15.6	20,587	83.5
28年3月期	1,041,729	△1.0	9,498	－	14,823	231.5	11,219	356.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	196.07	－
28年3月期	106.85	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,434,575	173,618	12.1	1,653.50
28年3月期	1,179,465	153,025	12.9	1,457.38

(参考) 自己資本 29年3月期 173,618百万円 28年3月期 153,025百万円

※ この決算情報は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	14
4. 連結財務諸表等	15
(1) 連結財務諸表	15
① 連結貸借対照表	15
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
③ 連結株主資本等変動計算書	20
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(2) 財務諸表	27
① 貸借対照表	27
② 損益計算書	31
③ 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、前半は新興国をはじめとした海外経済で弱さがみられ、国内も個人消費や民間設備投資は力強さを欠く展開でありましたが、後半以降は海外経済の緩やかな回復を背景に、企業の業況感は改善に向かい、輸出や生産面でも持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境も継続的に改善する中、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりになき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置き、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してまいりました。また、明るく健康的な職場環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るために「E-Shokuba (ES) づくり運動」に取り組みました。

加えて、当社グループでは、当社設立から20年後にあたる平成37年(2025年)に達成したい姿を描いた「長期ビジョン2025」の実現に向けて策定した「中期経営計画(平成26～28年度)」の最終年度として、着実に事業を実施してまいりました。

高速道路事業では、首都圏環状道路の早期整備に向けて、首都圏中央連絡自動車道について、平成29年2月26日に境古河インターチェンジ(IC)～つくば中央IC間を開通させ、東名高速道路から東関東自動車道までの6つの放射高速道路が接続されるとともに、東京外環自動車道等についても事業を鋭意進めました。

また、対距離制を基本とした料金体系への整理・統一及び起終点を基本とした継ぎ目のない料金への移行など、高速道路を賢く使う取組みとしての「首都圏の新たな高速道路料金」について、平成28年4月1日の導入以降、本制度の運用に適切に対応するとともに、平成29年2月26日には東京外環自動車道の対距離制への移行についても滞りなく行いました。

更に、高速道路ネットワークの機能を永続的に活用していくことを目指した高速道路構造物の大規模更新・修繕事業について、引き続き事業の展開を図りました。

加えて、長期的な道路インフラの安全・安心の確保のために、当社独自の取組みである「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)構想」の実現に向け、平成26年5月に策定した「SMH基本計画」に基づき、設定したテーマ及び課題の具体的な取組みを進めました。

道路休憩所事業では、平成28年4月に、関越自動車道上里サービスエリア(上り線)を地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」としてリニューアルしたほか、7月には、サービスエリア・パーキングエリアの新ブランドとして「YASMOCCA(ヤスモッカ)」の展開を開始する等、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は1,034,522百万円(前期比3.9%減)、営業費用は1,015,500百万円(前期比4.3%減)、営業利益は19,021百万円(前期は15,948百万円の営業利益)、経常利益は22,092百万円(前期は20,332百万円の経常利益)となり、この結果、24,231百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期は14,221百万円)となりました。

各部門の概況は次のとおりです。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んでまいりました。

高速道路の管理事業につきましては、当連結会計年度末現在で管理延長が計 43 道路 3,871 kmとなり、高速道路を利用されるお客様が、日々、安全・快適に走行できる道路空間の確保に努めております。

平成 28 年 8 月に発生した台風 10 号では、北海道の道東地方を中心に記録的な大雨となり国道や鉄道など道央地方と道東地方の交通が寸断される被害を受けました。道東自動車道においても土石流などによる被害を受け、占冠 IC～芽室 IC 間が通行止めとなりましたが、復旧着手から 24 時間で開通させ、道東地方の交通確保・復旧に大きく貢献いたしました。

高速道路における大規模更新・修繕事業については、平成 27 年度より事業に着手し、引き続き同事業の推進に向け、必要な各種調査・設計を進めるとともに工事を推進しております。一方、道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故を惹起する恐れのある車両制限令違反車両に対し、取締強化及び大口・多頻度割引の割引停止の見直しや車両重量自動計測装置の整備を進めました。

「スマートメンテナンスハイウェイ (SMH)」については、SMH 構想の基幹となる各種インフラ管理データを統合的に可視化するための道路保全情報システムの再構築について、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) での成果を活用し、複数かつ不整合なデータベースの統一化に向けた業務を進めているところであります。

防災・減災の強化として、巨大地震発生時に高速道路機能が損なわれることを防ぐためのロッキングピアを有する橋梁の耐震補強事業について、設計業務に着手いたしました。

お客さま及び車線規制を伴う作業の安全性の向上のため、コンクリート製防護柵の設置位置を専用の車両を用いて移動させることができるロードジッパーシステムを導入し、実証実験を行いました。

交通事故削減に向け、高速道路での逆走事故ゼロを目指しハード対策・ソフト対策を継続的に実施するとともに、更なる逆走対策を推進するため民間企業等からの逆走検知や抑制に係る技術の公募を行いました。対面通行区間における突破・正面衝突事故の削減に向け、ワイヤロープの試行設置の準備を進めました。また、高速道路の定時性・確実性の確保に向け、京葉道路穴川 IC～貝塚 IC 間で進めてきた渋滞対策（付加車線事業）が完成し、平成 28 年 6 月から運用を開始いたしました。

これまでの整備経緯の違い等から料金水準や車種区分が異なっていた首都圏（首都圏中央連絡自動車道とその内側）の料金体系について、首都圏中央連絡自動車道等の環状道路の整備の進展を踏まえ、対距離制を基本とした利便性の高い料金体系に移行いたしました。このほか、福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成 23 年 6 月から国の施策に基づき開始した高速道路の無料措置を当連結会計年度においても継続するとともに、福島第一原子力発電所事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置についても継続いたしました。ETC 周遊割引「ドラ割」は、地域の観光振興を目的に「2016 東北観光フリーパス」他を管内全般に実施し、インバウンド向け割引は「Hokkaido Expressway Pass（北海道エクスプレスウェイパス）」他を実施いたしました。

スマートインターチェンジ（以下「スマート IC」）について、仙台東部道路の名取中央ス

マート IC を含め、計 44 箇所において適切な運用管理を行うことにより、お客さまの利便性向上と地域との連携強化を図りました。

一方、高速道路の新設事業につきましては、計 6 道路 176 km の区間で、4 車線化拡幅等の改築事業は、計 20 道路 118 km の区間で実施しました。当連結会計年度の新規開通区間は次のとおりです。

【新設】 1 道 1 区間 (28.5 km)

道路名	区 間	延 長
首都圏中央連絡自動車道	境古河 IC～つくば中央 IC	28.5 km

また、新設事業のうち東京外環自動車道（三郷南 IC～高谷ジャンクション）及び東関東自動車道（銚田 IC～茨城空港北 IC）の 2 区間 24 km につきましては、平成 29 年度の開通に向けて着実に事業進捗を図ってまいりました。

なお、常磐自動車道（いわき中央 IC～広野 IC、山元 IC～亘理 IC）及び一般国道 6 号仙台東部道路（亘理 IC～岩沼 IC）における 4 車線化事業や 3 箇所のスマート IC 整備等を行う高速道路事業の変更について、国土交通大臣から平成 28 年 6 月 8 日に許可を受け、また、東関東自動車道水戸線（潮来 IC～銚田 IC）の新設事業等を行う高速道路事業の変更について、国土交通大臣から平成 29 年 3 月 31 日に許可を受けました。

この結果、当連結会計年度において、全体計画延長 4,018 km の約 96% にあたる 3,871 km の高速道路ネットワークを形成させました。高速道路の新設・改築にあたっては、良好な沿道環境の保全や地域との調和を図るため、遮音壁の設置や盛土のり面の樹林化等を進め、地球温暖化防止等にも寄与すべく努力してまいりました。

また、コスト削減の取組みにつきましては、トンネル設備における新技術の採用や資材調達の工夫について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」）との協定に基づき助成金を獲得いたしました。

当連結会計年度の料金収入等は、交通量の増加等により 831,515 百万円（前期比 2.0% 増）となりました。また、上掲の区間を新規に開通させたこと等に伴い、道路資産完成高は 122,991 百万円（前期比 37.2% 減）となりました。これらにより、高速道路事業における営業収益は 954,506 百万円（前期比 5.5% 減）となりました。

一方、機構との協定に基づく道路資産賃借料については、同協定の加算条項の適用等により 579,799 百万円（前期比 0.3% 減）となりました。また、その他の営業費用については、道路資産完成原価の減少に伴い、357,588 百万円（前期比 13.9% 減）となりました。これらにより、高速道路事業における営業費用は 937,388 百万円（前期比 5.9% 減）となりました。

この結果、当連結会計年度において、高速道路事業は 17,118 百万円の営業利益（前期は 13,332 百万円の営業利益）となりました。

(受託事業)

受託事業につきましては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等で、経済性、効率性等から当社が行う事業と一体として実施することが適当と認められる工事等について、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の受託事業における営業収益は41,846百万円（前期比56.2%増）、営業費用は41,894百万円（前期比56.1%増）となり、この結果、48百万円の営業損失（前期は44百万円の営業損失）となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業につきましては、当社が管理する321箇所（うち、当社の営業施設がある箇所は187（注1）箇所。）のサービスエリア・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、当社全額出資の子会社であるネクセリア東日本株式会社、株式会社ネクスコ東日本リテイル、株式会社ネクスコ東日本エリアサポート及び株式会社ネクスコ東日本ロジテムと一体となり、高速道路商業施設運営のスペシャリストとして、CS（顧客満足度）の向上を図るとともに、業務執行の効率性を追求しながら、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度における営業施設の運営につきましては、地元の特産品や名産品等の地域産品を紹介・応援することを目的とした「地域産品応援フェア！」や、お客様にサービスエリア・パーキングエリアで地域の味を楽しんでいただくことを目的とした「NEXCO東日本 どんぶり王座決定戦！」を開催する等、地域の「ショーウィンドウ」化を推進してまいりました。また、より一層のサービス向上を目指し、平成28年7月よりサービスエリア・パーキングエリアの新ブランドとして、気軽に「休もっか」とお立ち寄りいただけるいつもの「ホッと」があるお店「YASMOCCA（ヤスマッカ）」の展開を開始いたしました。

営業施設の建設につきましては、平成28年4月に関越自動車道上里サービスエリア（上り線）を地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」としてリニューアルする等、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の道路休憩所事業における営業収益は、上半期の天候不順等の影響による店舗売上高の減少等により、42,045百万円（前期比2.2%減）となりました。

一方、営業費用は、店舗売上高の減少により売上原価が減少しましたが、連結子会社の退職給付費用が増加したこと等により、39,915百万円（前期比0.8%減）となり、この結果、2,130百万円の営業利益（前期は2,779百万円の営業利益）となりました。

(注1) 平成29年4月に新たに商業施設の営業を開始した上信越自動車道千曲川さかきパーキングエリア（上下線）を含めた箇所数は189箇所となります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、平成28年4月に旅行サイト「ドラぷらの旅」を全面リニューアルし、サービス向上に努めたほか、当社の会員カード「E-NEXCO pass」では、平成28年7月より「イオン E-NEXCO pass カード 2016 サマーキャンペーン」を実施する等、事業の拡大に努めてまいりました。更には、日比谷駐車場事業、仙台南及び郡山トラックターミナルで実施しているトラックターミナル事業、高速道路の高架下における占用施設活用事業等を行いました。

また、新規事業開発につきましては、新たな事業領域への展開、新たな技術や成長分野を踏まえたサービスの開発・拡充を図るため、社内ビッグデータや人工知能技術の利活用に関する検討、実証実験を行いました。

国内のコンサルティング事業としましては、国土交通省が事業促進 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）として発注した「三陸沿岸道路事業監理業務（気仙沼唐桑工区）」（10km）を平成24年6月から平成30年3月まで実施しております。

海外事業の分野では、高速道路事業を通じて蓄積された技術とノウハウを活用して、インド、ミャンマー等において ODA コンサルティング業務を行いました。

また、インドの道路 PPP 事業への本格参入に向けた調査・検討を行いました。

当連結会計年度のその他の事業における営業収益は 2,343 百万円（前期比 3.9%増）、営業費用は 2,526 百万円（前期比 3.9%増）となり、この結果、183 百万円の営業損失（前期は 177 百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ261,172百万円増加し、1,481,981百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ228,430百万円増加し、1,280,447百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32,741百万円増加し、201,533百万円となりました。退職給付に係る調整累計額が増加したことが主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント下降し、13.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益21,717百万円に加え、減価償却費24,065百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額204,343百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは211,413百万円の資金支出(前期比は102,270百万円増)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち204,263百万円は、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加であります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入23,000百万円等があった一方、料金機械、ETC装置等の設備投資による支出29,099百万円、有価証券の取得による支出29,999百万円及び定期預金の預入による支出40,000百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは72,923百万円の資金支出(前期比43,007百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金債務の返済等129,982百万円(機構法第15条第1項による債務引受額129,977百万円を含みます。)等の支出があった一方、道路建設関係社債の発行による収入326,652百万円及び長期借入れによる収入71,217百万円があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは266,480百万円の資金収入(前期比46,730百万円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、127,178百万円(前期比17,856百万円の減)となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社(子会社26社及び関連会社7社(平成29年3月31日現在))は、高速道路事業、受託事業、道路休憩所事業、その他の4部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「P22(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東日本地域の1都1道15県(注1)において、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(その後の変更を含み、以下「協定」といいます。)、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路(注2)の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

当事業において、以下の業務については、当社が関係会社に委託しております。

料金收受業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・トール北関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
保全点検業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
維持修繕業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・メンテナンス北海道、(株)ネクスコ・メンテナンス東北、(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟、(株)関東エリアクリーン (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
交通管理業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・パトロール東北、(株)ネクスコ・パトロール関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
その他業務(注3)	(連結子会社) (株)ネクスコ東日本トラスティ (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)、(株)高速道路総合技術研究所

- (注) 1. 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県及び長野県(東京都、神奈川県、富山県及び長野県は一部区域)
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 用地調査管理、財産整理及び道路敷地管理等、有料道路の通行料金及び交通量等の電子計算、料金收受機械の保守・点検・整備・保全等並びに高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発を行っております。

(2) 受託事業

受託事業においては、国及び地方公共団体等との協議の結果、経済性及び効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた跨高速道路橋及び取付道路等の工事等を当社が行っております。

(3) 道路休憩所事業

道路休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設及び管理等を行っております。

当社グループの管理するサービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)321箇所のうち、商業施設を所有している187箇所についてはネクセリア東日本(株)(連結子会社)が、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の海ほたるPAについては東京湾横断道路(株)(持分法適用関連会社)が、それぞれ商業施設の管理運営を行っております。また、SA・PAの直営店舗運営業務については(株)ネクスコ東日本リテイル(連結子会社)が、商業施設の管理点検業務及びコンシェルジュ業務については(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が、商業施設における配送・共同仕入れ等の業務については(株)ネクスコ東日本ロジテム(連結子会社)及び(株)スノーフーズ(連結子会社)が、飲食店舗運営業務については(株)ホームワークス(連結子会社)、(株)ネクセリア・シティブード(連結子会社)及び(株)一平(連結子会社)が行っております。

(4) その他

その他においては、コンサルティング事業、カード事業、WEB事業、駐車場事業、占用施設活用事業、トラックターミナル事業及び海外事業等を実施しております。

このうち、コンサルティング事業については、新直轄区間(注1)における工事監理などの技術支援業務並びに三陸沿岸道路における事業促進PPP(注2)業務及び地方自治体などの跨高速道路橋点検業務を、カード事業については、ETC機能、クレジット機能及び電子マネー決済機能を搭載したE-NEXCO passの発行をそれぞれ当社が行っております。

また、WEB事業については、料金検索システム及びSA・PA情報の提供並びに地域特産品等の販売等を当社及び(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ(連結子会社)が行っております。駐車場事業については、日比谷自動車駐車場の管理運営を、占用施設活用事業については、高速道路の高架下の占用施設を活用した事業を、当社並びにその一部業務を委託した(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)及び(株)ネクスコ東日本トラスティ(連結子会社)が行っております。トラックターミナル事業については、東北高速道路ターミナル(株)(持分法適用関連会社)が仙台南(宮城県名取市)及び郡山(福島県郡山市)の2箇所におけるトラックターミナルの管理運営を行っております。海外事業については、海外の道路整備や運営に係るODAコンサルティング業務、海外の道路PPP事業への参画に向けた調査及び国際協力等を行っております。海外の道路PPP事業への参画に向けた調査については日本高速道路インターナショナル(株)(持分法適用関連会社)と協働で行っており、平成25年度からはインドの道路PPP事業に試行参入(注3)しております。スマートメンテナンスハイウェイ(以下「SMH」といいます。)(注4)関連技術や情報基盤高度化技術の開発、それらの内部活用の促進、技術開発成果の外販等の業務については、(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ(連結子会社)が行っております。

その他、(株)NEXCO保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております

- (注) 1. 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間をいいます。
2. 国土交通省が導入した事業方式で、従来は発注者(国等)が単独で行ってきた協議調整等の工事前業務について、民間技術者チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を企図するものです。
3. 平成25年6月27日に海外の道路PPP事業への参入に向けインドの陸上交通インフラ開発会社であるITNL社(IL&FS Transportation Networks Limited)と協働調査を開始し、平成26年3月25日に同社が100%出資する「Pune Sholapur Road Development Company」(プネ〜ソラプル道路の4車線化拡幅事業を行う特別目的事業体(SPV))の株式の約9%(16百万株、約3.5億円)を取得しました。また、同社に対する技術アドバイザー業務を平成26年2月1日から実施しております。
4. 長期的な道路インフラの安全・安心の確保に向け、ICT(Information and Communication Technology)の導入や機械化等を行い、これらが技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築し、維持管理・更新の効率化や高度化を図るものです。

連結子会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
㈱ネクスコ・トール東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の料金收受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール関東	東京都墨田区	90	高速道路事業	100.0	一般国道14号及び16号(京葉道路)等の料金收受業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール北関東	さいたま市 大宮区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金收受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 北海道	札幌市白石区	60	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エンジニア リング	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	北陸自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス 北海道	札幌市白石区	43	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	仙台市青葉区	99	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	東京都 千代田区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	新潟県長岡市	72	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・パトロール東北	仙台市青葉区	60	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
㈱ネクスコ・パトロール関東	東京都文京区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート北海道	札幌市厚別区	40	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本トラスティ	東京都港区	45	高速道路事業 その他 (駐車場事業 等)	100.0	用地調査管理業務、財産整理業務及び道路敷地管理業務等を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 なし
㈱関東エアークリーン (注) 3	東京都 千代田区	30	高速道路事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ネクセリア東日本㈱	東京都港区	1,500	道路休憩所 事業	100.0	SA・PA内商業施設及び支社建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本リテイル	東京都港区	225	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本ロジテム	東京都港区	150	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エリア サポート	東京都港区	90	道路休憩所 事業 その他 (駐車場事業 等)	100.0	駐車場事業等管理業務等を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ホームワークス	東京都港区	51	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクセリア・シティフード	東京都港区	60	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱スノーフーズ	札幌市白石区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
㈱一平	東京都港区	10	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本インベシ ョン&コミュニケーションズ	東京都港区	85	その他 (技術開発事 業)	100.0	研究開発及び情報処理・提供サービス等 業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱関東エアークリーンは平成28年8月に㈱ネクスコ・メンテナンス関東が株式取得により連結子会社化しております。

持分法適用の関連会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2, 3	関係内容
東京湾横断道路㈱ (注) 4	東京都品川区	90,000	高速道路事業 道路休憩所 事業	33.3 (0.0)	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和61年法律第45号)の規定による同社との管理協定に基づき、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の維持修繕、料金收受等の管理を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱NEXCOシステムズ	東京都新宿区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱高速道路総合技術研究所	東京都町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。また、滋賀県湖南市の緑化試験・生産施設を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム ㈱ (注) 5	東京都中央区	75	高速道路事業	30.0 [9.7]	料金收受機械等保守整備業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱NEXCO保険サービス	東京都 千代田区	15	その他 (保険事業)	33.3	損害保険及び生命保険の代理店業務によるサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
東北高速道路ターミナル㈱	宮城県名取市	1,082	その他 (トラックター ミナル事業)	27.0 (0.4)	仙台南及び郡山の2箇所におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インターナショナル ㈱	東京都 千代田区	49	その他 (海外事業)	28.6	海外道路に関する調査・研究業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 当社のハイウェイ・トール・システム㈱に対する議決権比率は、ハイウェイ・トール・システム㈱が、三菱重工㈱の保有していたハイウェイ・トール・システム㈱の発行済株式の一部を平成28年8月に取得したことにより、24.0%から30.0%となりました。

3. 経営方針

高速道路事業におきましては、安全・安心・快適・便利な高速道路のご利用を確保しつつ、機構との協定に基づく道路資産賃借料を着実に支払うとともに、高速道路ネットワークの形成を進めていく必要があります。特に、高速道路の管理につきましては、景気の動向等が交通動向や料金収入に与える影響を引き続き注視しつつ、お客さまを第一に考え、適切かつ円滑な運用を図っていく必要があります。

これらの課題に適切に対処していくため、当社は、経営理念・ビジョンを共有するグループ会社との一体経営を一層推進し、グループ全体の効率性・生産性の更なる向上に努めてまいります。特に、大規模更新・修繕事業につきましては、各事業の実施内容を具体化し、関係機関と連携を図りながら着実に実施してまいります。あわせて、高速道路をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上、更には広く日本経済全体の活性化に貢献してまいります。

また、平成29年度は、今般新たに策定した「中期経営計画（平成29～32年度）」の初年度として、その確実な達成に向けて取り組んでまいります。

この中期経営計画は、「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置付けた4年間の計画となっており、具体的には「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供」「地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応」「社会に貢献する技術開発の推進」「関連事業の収益力強化」「グループ全体の経営力の強化」の5つの基本方針をもとに、グループ一体となって戦略的な行動計画を策定したものであります。

今後も、これらの行動計画に基づく取組みのほか、平成27年7月に国土交通省が取りまとめた「高速道路機構・会社の業務点検結果」において今後の課題とされた事項について、関係機関と連携を図りながら対処していくとともに、休憩施設のリニューアル等により、お客さまにご利用いただきやすく心地良い空間づくりに取り組んでまいります。

また、地域社会に貢献するため、ミッシングリンク解消に向けた首都圏環状道路の整備、東北中央自動車道や平成29年3月に新たに事業許可を受けた東関東自動車道（潮来～銚田間）等の道路建設事業を展開するとともに、地域との連携や災害時の対応力の強化等の課題について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,853	102,188
高速道路事業営業未収入金	99,011	104,737
未収入金	22,577	12,098
有価証券	89,999	72,278
仕掛道路資産	630,136	834,399
その他のたな卸資産	3,750	3,830
受託業務前払金	7,643	10,934
繰延税金資産	1,203	2,052
その他	27,759	42,171
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	939,923	1,184,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,562	62,516
減価償却累計額	△19,163	△21,833
建物（純額）	40,399	40,683
構築物	53,418	55,540
減価償却累計額	△14,125	△15,516
構築物（純額）	39,292	40,024
機械及び装置	118,938	125,328
減価償却累計額	△71,598	△75,507
機械及び装置（純額）	47,339	49,821
車両運搬具	36,506	38,960
減価償却累計額	△27,847	△31,577
車両運搬具（純額）	8,658	7,382
工具、器具及び備品	14,176	13,980
減価償却累計額	△9,746	△9,147
工具、器具及び備品（純額）	4,429	4,833
土地	87,413	87,126
リース資産	6,299	6,911
減価償却累計額	△2,857	△3,241
リース資産（純額）	3,441	3,669
建設仮勘定	3,190	2,698
有形固定資産合計	234,164	236,239
無形固定資産	10,534	11,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,749	26,871
長期前払費用	2,158	1,826
退職給付に係る資産	61	141
繰延税金資産	4,331	16,348
その他	3,285	3,349
貸倒引当金	△98	△95
投資その他の資産合計	35,487	48,441
固定資産合計	280,186	296,291
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	698	1,011
繰延資産合計	698	1,011
資産合計	1,220,809	1,481,981
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	213,265	166,191
1年内返済予定の長期借入金	4	0
リース債務	1,218	1,387
未払金	32,451	37,594
未払法人税等	5,322	7,009
預り金	1,555	2,347
受託業務前受金	10,684	12,674
前受金	22	408
賞与引当金	5,507	5,808
その他	6,445	6,098
流動負債合計	276,476	239,519
固定負債		
道路建設関係社債	400,857	643,185
道路建設関係長期借入金	240,600	266,818
長期借入金	5	4
リース債務	2,613	2,720
受入保証金	9,382	9,642
ETCマイレージサービス引当金	9,580	9,401
その他の引当金	689	662
退職給付に係る負債	107,585	104,745
負ののれん	3,706	3,388
その他	519	357
固定負債合計	775,540	1,040,927
負債合計	1,052,016	1,280,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	83,742	107,974
株主資本合計	195,036	219,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△1
退職給付に係る調整累計額	△26,244	△17,732
その他の包括利益累計額合計	△26,244	△17,733
純資産合計	168,792	201,533
負債純資産合計	1,220,809	1,481,981

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	1,077,149	1,034,522
営業費用		
道路資産賃借料	581,824	579,799
高速道路等事業管理費及び売上原価	390,550	344,581
販売費及び一般管理費	88,825	91,119
営業費用合計	1,061,200	1,015,500
営業利益	15,948	19,021
営業外収益		
受取利息	89	44
持分法による投資利益	1,493	1,492
土地物件貸付料	445	441
ハイウェイカード前受金取崩益	589	—
その他	1,949	1,229
営業外収益合計	4,567	3,207
営業外費用		
支払利息	9	8
損害賠償金	33	20
控除対象外消費税	99	69
その他	41	38
営業外費用合計	183	137
経常利益	20,332	22,092
特別利益		
固定資産売却益	1,492	36
その他	150	2
特別利益合計	1,643	38
特別損失		
固定資産除却損	404	273
減損損失	262	131
その他	20	9
特別損失合計	687	413
税金等調整前当期純利益	21,288	21,717
法人税、住民税及び事業税	7,125	8,135
法人税等調整額	△58	△10,649
法人税等合計	7,067	△2,514
当期純利益	14,221	24,231
親会社株主に帰属する当期純利益	14,221	24,231

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,221	24,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△1
退職給付に係る調整額	△23,129	8,486
持分法適用会社に対する持分相当額	△536	24
その他の包括利益合計	△23,697	8,510
包括利益	△9,476	32,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,476	32,741
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	69,521	180,815	37	△2,583	△2,546	178,268
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,221	14,221				14,221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△36	△23,661	△23,697	△23,697
当期変動額合計	—	—	14,221	14,221	△36	△23,661	△23,697	△9,476
当期末残高	52,500	58,793	83,742	195,036	0	△26,244	△26,244	168,792

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	83,742	195,036	0	△26,244	△26,244	168,792
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,231	24,231				24,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△2	8,512	8,510	8,510
当期変動額合計	—	—	24,231	24,231	△2	8,512	8,510	32,741
当期末残高	52,500	58,793	107,974	219,267	△1	△17,732	△17,733	201,533

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,288	21,717
減価償却費	23,681	24,065
減損損失	262	131
負ののれん発生益	△135	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,493	△1,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	402	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	500	3,191
受取利息及び受取配当金	△99	△54
支払利息	2,063	1,682
固定資産売却損益 (△は益)	△1,486	△29
固定資産除却損	2,589	1,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,959	△6,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,234	△204,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,477	△40,940
未払又は未収消費税等の増減額	△26,568	11,005
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△5,970	△14,152
その他	2,430	1,647
小計	△101,284	△202,459
利息及び配当金の受取額	106	59
利息の支払額	△2,060	△1,748
法人税等の還付額	21	295
法人税等の支払額	△5,925	△7,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,142	△211,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,853	△29,099
固定資産の売却による収入	762	415
有価証券の取得による支出	—	△29,999
有価証券の売却による収入	—	23,000
投資有価証券の取得による支出	△90	—
投資有価証券の売却による収入	710	100
定期預金の預入による支出	△2,800	△40,000
関係会社株式の取得による支出	△193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△424	—
営業譲受による支出	—	△70
その他	973	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,915	△72,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,600	71,217
長期借入金の返済による支出	△45,005	△45,004
道路建設関係社債発行による収入	280,308	326,652
道路建設関係社債償還による支出	△154,904	△84,977
その他	△1,248	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,750	266,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,691	△17,856
現金及び現金同等物の期首残高	64,342	145,034
現金及び現金同等物の期末残高	145,034	127,178

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,005,554	26,787	42,925	1,075,267	1,882	—	1,077,149
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,995	—	107	5,103	370	△5,474	—
計	1,010,549	26,787	43,033	1,080,370	2,253	△5,474	1,077,149
セグメント利益又は損失(△)	13,332	△44	2,779	16,067	△177	58	15,948
セグメント資産	890,824	16,075	128,708	1,035,608	5,230	179,969	1,220,809
その他の項目							
減価償却費	17,533	—	3,284	20,818	168	2,694	23,681
持分法適用会社への投資	23,540	—	—	23,540	809	—	24,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,523	—	6,194	26,718	293	3,207	30,219

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額179,969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産203,061百万円及びセグメント間消去△23,092百万円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額2,694百万円は、全社資産の減価償却費であります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,207百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	948,757	41,846	41,972	1,032,576	1,946	—	1,034,522
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,749	—	73	5,823	396	△6,220	—
計	954,506	41,846	42,045	1,038,399	2,343	△6,220	1,034,522
セグメント利益又は損失(△)	17,118	△48	2,130	19,201	△183	3	19,021
セグメント資産	1,112,577	20,405	127,399	1,260,382	5,290	216,308	1,481,981
その他の項目							
減価償却費	17,924	—	3,351	21,276	188	2,601	24,065
持分法適用会社への投資	25,062	—	—	25,062	793	—	25,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,535	—	4,016	26,552	51	3,333	29,937

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額216,308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産240,810百万円及びセグメント間消去△24,501百万円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額2,601百万円は、全社資産の減価償却費であります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,333百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	195,936	高速道路

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	123,234	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	262	—	—	262	—	—	262

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	76	76	—	54	131

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	2,945	—	760	3,706	—	—	3,706

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)							
当期償却額	25	—	—	25	—	—	25
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	2,686	—	702	3,388	—	—	3,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	—	—	135	135	—	—	135

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

道路休憩所：(株)一平の子会社化によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,607.54円	1,919.37円
1株当たり当期純利益金額	135.44円	230.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,221	24,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,221	24,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,792	201,533
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,792	201,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	105,000	105,000

(重要な後発事象)

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、平成29年5月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けました。これにより、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は28,106百万円増加の見込みですが、最終確定額は変動する可能性があります。

(2) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,790	96,868
高速道路事業営業未収入金	99,016	104,741
未収入金	21,458	11,421
リース投資資産	524	453
有価証券	89,999	71,999
仕掛道路資産	631,947	836,836
商品	1	0
原材料	454	661
貯蔵品	771	744
受託業務前払金	7,746	11,067
前払金	248	553
前払費用	501	485
繰延税金資産	98	409
その他の流動資産	27,062	41,583
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	932,608	1,177,813
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,915	1,776
減価償却累計額	△870	△914
建物（純額）	1,044	862
構築物	45,202	47,076
減価償却累計額	△9,505	△10,556
構築物（純額）	35,697	36,520
機械及び装置	115,651	121,495
減価償却累計額	△70,054	△73,673
機械及び装置（純額）	45,597	47,821
車両運搬具	33,363	35,286
減価償却累計額	△25,848	△29,351
車両運搬具（純額）	7,514	5,935
工具、器具及び備品	7,103	6,595
減価償却累計額	△4,899	△4,384
工具、器具及び備品（純額）	2,203	2,211
土地	0	0
リース資産	45	214
減価償却累計額	△27	△56
リース資産（純額）	17	158
建設仮勘定	2,251	1,510
有形固定資産合計	94,327	95,020
無形固定資産	3,775	4,263
高速道路事業固定資産合計	98,102	99,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	34,423	35,580
減価償却累計額	△11,279	△12,875
建物(純額)	23,143	22,705
構築物	7,489	7,771
減価償却累計額	△4,010	△4,310
構築物(純額)	3,479	3,460
機械及び装置	3,242	3,775
減価償却累計額	△1,202	△1,504
機械及び装置(純額)	2,040	2,271
工具、器具及び備品	407	428
減価償却累計額	△234	△277
工具、器具及び備品(純額)	173	150
土地	73,216	72,837
リース資産	53	0
減価償却累計額	△40	△0
リース資産(純額)	13	0
建設仮勘定	611	832
有形固定資産合計	102,677	102,258
無形固定資産	19	50
関連事業固定資産合計	102,696	102,308
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	10,633	11,038
減価償却累計額	△3,491	△3,984
建物(純額)	7,142	7,054
構築物	682	686
減価償却累計額	△447	△475
構築物(純額)	234	211
機械及び装置	97	97
減価償却累計額	△72	△81
機械及び装置(純額)	24	15
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,745	1,399
減価償却累計額	△1,200	△856
工具、器具及び備品(純額)	544	543
土地	11,174	11,243
リース資産	1,190	1,152
減価償却累計額	△453	△532
リース資産(純額)	736	620
建設仮勘定	108	165
有形固定資産合計	19,966	19,852
無形固定資産	5,224	5,969
各事業共用固定資産合計	25,191	25,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	107	107
有形固定資産合計	107	107
その他の固定資産合計	107	107
投資その他の資産		
関係会社株式	15,445	15,445
投資有価証券	353	359
長期貸付金	363	300
長期前払費用	2,032	1,717
繰延税金資産	-	8,513
その他の投資等	1,964	1,989
貸倒引当金	△98	△95
投資その他の資産合計	20,060	28,229
固定資産合計	246,158	255,751
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	698	1,011
繰延資産合計	698	1,011
資産合計	1,179,465	1,434,575
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	238,039	192,449
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	299	367
未払金	18,796	23,006
未払費用	929	788
未払法人税等	3,583	5,226
預り連絡料金	870	880
預り金	18,598	19,825
受託業務前受金	10,684	12,674
前受金	20	405
前受収益	6	6
賞与引当金	2,453	2,521
資産除去債務	3	-
その他の流動負債	3,033	2,871
流動負債合計	297,320	261,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	400,857	643,185
道路建設関係長期借入金	240,600	266,818
その他の長期借入金	5	4
リース債務	515	512
繰延税金負債	157	—
受入保証金	5,230	5,409
退職給付引当金	71,534	73,954
役員退職慰労引当金	28	29
ETCマイレージサービス引当金	9,580	9,401
カードポイントサービス引当金	495	500
資産除去債務	114	117
固定負債合計	729,120	999,932
負債合計	1,026,440	1,260,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,038	25,656
繰越利益剰余金	26,696	36,666
利益剰余金合計	41,735	62,323
株主資本合計	153,028	173,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	1
評価・換算差額等合計	△3	1
純資産合計	153,025	173,618
負債・純資産合計	1,179,465	1,434,575

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	806,470	822,599
道路資産完成高	195,851	122,991
受託業務収入	6	4
その他の売上高	991	1,149
営業収益合計	1,003,319	946,745
営業費用		
道路資産賃借料	581,824	579,799
道路資産完成原価	195,851	122,991
管理費用	216,402	231,716
受託業務費用	6	4
営業費用合計	994,084	934,511
高速道路事業営業利益	9,235	12,233
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	26,787	41,846
休憩所等事業収入	9,720	10,578
その他の事業収入	1,901	1,968
営業収益合計	38,410	54,393
営業費用		
受託業務費用	26,832	41,894
休憩所等事業費	9,179	9,310
その他の事業費用	2,134	2,184
営業費用合計	38,146	53,389
関連事業営業利益	263	1,004
全事業営業利益	9,498	13,237
営業外収益		
受取利息	28	25
有価証券利息	49	13
受取配当金	3,170	3,083
土地物件貸付料	321	308
ハイウェイカード前受金取崩益	589	—
雑収入	1,313	571
営業外収益合計	5,473	4,003
営業外費用		
支払利息	10	3
社債利息	1	—
損害賠償金	30	19
控除対象外消費税	98	69
雑損失	8	4
営業外費用合計	149	96
経常利益	14,823	17,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,474	14
特別利益合計	1,474	14
特別損失		
固定資産除却損	327	141
減損損失	262	131
特別損失合計	590	273
税引前当期純利益	15,707	16,885
法人税、住民税及び事業税	4,360	5,280
法人税等調整額	128	△8,982
法人税等合計	4,488	△3,702
当期純利益	11,219	20,587

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,205	13,310	30,515	141,809	31	31	141,840
当期変動額							
別途積立金の取崩	△2,166	2,166	—	—			—
当期純利益		11,219	11,219	11,219			11,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△34	△34	△34
当期変動額合計	△2,166	13,386	11,219	11,219	△34	△34	11,184
当期末残高	15,038	26,696	41,735	153,028	△3	△3	153,025

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	15,038	26,696	41,735	153,028	△3	△3	153,025
当期変動額							
別途積立金の積立	10,617	△10,617	—	—			—
当期純利益		20,587	20,587	20,587			20,587
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					5	5	5
当期変動額合計	10,617	9,970	20,587	20,587	5	5	20,593
当期末残高	25,656	36,666	62,323	173,616	1	1	173,618